

2023年7月実施  
第19回  
農業簿記検定<sup>®</sup>  
1級問題

注意事項

トイレなど途中退出後の再入室は認めません。試験開始の合図の前までに済ませてください

- 1 試験監督員の指示があるまで、この問題冊子は開かないようにしてください。
- 2 試験中、下記の使用が認められたもの以外は、すべてカバン等にしまい、机の中又は、足元等指定された場所に置いてください。試験中、使用が認められるものは、次のとおりです。
  - ・筆記具（BまたはHBの黒鉛筆/シャープペンシル）・消しゴム・定規・ラインマーカー
  - ・電卓（基準に適合したものに限る。又は算盤）・時計（通信機能を有するものを除く）
- 3 スマートフォン等通信機器を使用することは認めません（時計の代わり又は電卓として使用も不可）。電源を切り、カバン等にしまってください。
- 4 試験監督員の指示に従わない場合、また、周囲に迷惑をかける等、適切な試験の実施に支障を来たす行為を行った場合には、不正受験とみなすことがあります。
- 5 上掲4の場合を含み、不正受験と認められた場合には、直ちに退室を命ずることがあります。
- 6 試験時間は、**2時間（120分）**です。試験開始の合図により、試験を始めてください。
- 7 この問題冊子には、**問題25問まで掲載**しており、**1頁から30頁まで印刷**しています。  
**選択肢は50です（財務会計1~20・原価計算21~35・管理会計36~50に分かれています）**  
試験監督員の指示に従い、頁を調べ、印刷不鮮明や落丁等があれば、挙手をして申し出てください。
- 8 解答は、別途配布した解答用紙（マークシート）に記入（該当番号の塗りつぶし）してください。
- 9 問題の内容に関する質問には、一切応じません。
- 10 退室可能時間は、試験開始後30分後から試験終了10分前です。  
※退出を希望する場合は、必ず挙手をして、試験監督員が解答用紙を確認し回収するまでは、席を立たないでください。一旦退出後の再入室は、認めません。
- 11 試験終了の合図とともに、直ちに、筆記具を置き、解答用紙を裏返してください。
- 12 試験監督員が解答用紙を回収し、受験番号や氏名等の記載内容を確認した後、退室可能を指示するまでは、席を立たないでください。

主催 一般財団法人 日本ビジネス技能検定協会

監修 一般社団法人 全国農業経営コンサルタント協会

※“農業簿記検定<sup>®</sup>”は、一般社団法人 全国農業経営コンサルタント協会の登録商標です



## 【財務会計編】

**問題 1** 次のAからCの各企業会計制度において、作成および開示が要請されている財務諸表に関する以下の説明文章のうち、空欄（ 1 ）と（ 2 ）に入れるべき財務諸表名として正しいものを、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

- A 農業協同組合法会計（出資農事組合法人）
- B 会社法会計
- C 金融商品取引法会計

上記AからCまでの全ての企業会計制度において作成および開示が要請されている財務諸表は、貸借対照表 と（ ? ）である。

上記のうちAにおいてのみ作成および開示が要請されている財務諸表は、（ 1 ）である。この財務諸表は、BとCにおいては、作成および開示が求められていない。

上記のうちBとCにおいて作成および開示が要請されている財務諸表は、（ 2 ）である。この財務諸表は、Aにおいては、作成および開示が求められていない。

### 【選択肢】

〔1の選択肢〕

1. 損益計算書
2. 包括利益計算書
3. 株主資本等変動計算書
4. キャッシュ・フロー計算書
5. 剰余金処分案又は損失処理案

〔2の選択肢〕

1. 確定申告書
2. 損益計算書
3. 製造原価報告書
4. 包括利益計算書
5. 株主資本等変動計算書

**問題 2** 貸借対照表の資産及び負債の分類基準に関する以下の文章のうち、空欄（ 3 ）と（ 4 ）に入れるべき最も適切な用語等を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

資産及び負債は、おもに（ 3 ）基準 と 1年基準 によって、流動・固定項目に分類される。

（ 3 ）基準とは、例えば原材料を仕入れて製品を製造し、それを販売して代金を決済する、といった企業の主たる営業活動の反復継続的な循環過程内において生じた資産・負債を、流動資産・流動負債とする基準である。売掛金や買掛金などは、（ 3 ）基準によって流動項目とされる。

1年基準とは、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に入金又は支払いの期限が到来するものを流動資産・流動負債とし、1年を超えて入金又は支払いの期限が到来するものを固定資産・固定負債とする基準である。1年基準は、（ 4 ）を流動・固定項目に分類するときに用いられる。

企業会計原則では、（ 3 ）基準を主とし、（ 3 ）基準で固定項目として区分された項目については1年基準を加味したものとなっている。

### 【選択肢】

〔 3 の選択肢〕

1. 検収
2. 取得原価
3. 割引現在価値
4. 正常営業循環
5. 受託者販売日

〔 4 の選択肢〕

1. 前払金や前受金など
2. 貸付金や借入金など
3. 受取手形や支払手形など
4. 投資有価証券や出資金など
5. 繰延税金資産や繰延税金負債など

**問題 3**

日本ビジネス農場株式会社（借手）は、最新型の農場用トラクター（リース物件）を、〔資料〕に示すファイナンス・リース取引により取得した。当期（会計期間：X6年4月1日～X7年3月31日）の財務諸表作成に関する以下の〔説明文〕の空欄（ 5 ）と（ 6 ）に入れるべき最も適切な金額について、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

**〔資料〕**

1. リース取引開始日は、X4年4月1日である。
2. 解約不能のリース期間は5年である。
3. リース物件の貸手の現金購入価額は不明である。なお、借手の見積現金購入価額は8,800,000円である。
4. リース料は、年額1,904,062円であり、毎年3月31日に1年分を後払いする。
5. 貸手の計算利率は不明である。なお、借手の追加借入利率は年2.9%である。
6. 農場用トラクターの借手にとっての経済的耐用年数は6年である。
7. 減価償却方法は定額法である。
8. 所有権移転条項は無く、かつ、割安購入選択権も付されておらず、また、借手である当社にとっての特別仕様にもなっていない。

**〔説明文〕**

貸借対照表の固定負債の部に計上されるリース債務の金額は、（ 5 ）円である。

また、損益計算書の販売費及び一般管理費の一項目として計上されるリース資産減価償却費と、同じく損益計算書の営業外費用の一項目として計上される支払利息の金額とを合計すると、（ 6 ）円である。

（注）円未満の端数が生じる場合には、四捨五入して円単位で示すこと。ただし、最終年度の端数は調整すること。

**【選択肢】****〔5の選択肢〕**

- |              |              |              |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 1,796,513 | 2. 1,798,251 | 3. 1,850,400 |
| 4. 1,900,000 | 5. 1,912,063 |              |

**〔6の選択肢〕**

- |              |              |              |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 1,854,811 | 2. 1,905,490 | 3. 1,907,179 |
| 4. 1,918,179 | 5. 1,967,383 |              |

**問題 4** 当農事組合法人における投資先一覧は、以下の〔資料〕に示すとおり（すべて20X1年度に投資したものであり、20X2年度末日まで売却等は一切行われていない）である。これに基づき、以下の〔説明文〕の空欄（ 7 ）と、（ 8 ）に入れるべき最も適切な金額を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。なお、税効果会計については考慮しないこと。

〔資料〕

出資先	20X1 年度		20X2 年度
	出資額（取得価額）	期末価額	期末価額
甲株式会社（株式）	2,100 千円	1,000 千円	1,200 千円
乙株式会社（株式）	1,800 千円	2,100 千円	2,000 千円
丙株式会社（株式）	1,500 千円	1,900 千円	1,600 千円
A 農業協同組合	8,600 千円	8,800 千円	9,300 千円
B 農業協同組合	6,100 千円	5,800 千円	3,000 千円

〔説明文〕

当農事組合法人の保有する株式(3銘柄)は、いずれも「その他有価証券」に分類されており、その評価差額につき、部分純資産直入法を採用している。なお、期末価額は、期末の時価を示しており、それが取得価額と比較して50%以上下落している場合には、減損処理を行っている。

また、農業協同組合(2組合)に対する出資額は、いずれも外部出資勘定にて処理されており、その他有価証券のうちの「市場価格のない株式等」に準じて会計処理を行っている。なお、期末価額は、期末の実質価額を示しており、それが取得価額と比較して50%以上低下している場合には、減損処理を行っている。

以上を前提とすると、20X1年度末の貸借対照表の純資産の部に計上されるその他有価証券評価差額金の金額は（ 7 ）千円と計算される。また、20X2年度末の貸借対照表の固定資産の部に計上される投資有価証券（その他有価証券）と外部出資の金額の合計は（ 8 ）千円と計算される。

**【選択肢】**

〔7の選択肢〕

1. Δ400      2. Δ100      3. 200      4. 500      5. 700

〔8の選択肢〕

1. 16,400      2. 16,600      3. 16,800  
4. 17,100      5. 17,200

**問題 5**

α 農業株式会社（以下、α 社と記す）は、20X3 年 3 月 31 日に、β 農業株式会社（以下、β 社と記す）を吸収合併した。この吸収合併における存続会社（取得企業）は α 社であり、吸収合併直前の α 社及び β 社の貸借対照表は、以下の〔資料〕に示すとおりであった。吸収合併に際し α 社は、1 株あたり 50 千円の α 社株式 900 株を交付した。α 社の流動資産の時価は 60,000 千円、固定資産の時価は 40,000 千円であり、諸負債の時価は、貸借対照表計上額と一致していた。また、β 社の流動資産の時価は 30,000 千円、固定資産の時価は 20,000 千円であり、諸負債の時価は、貸借対照表計上額と一致していた。

以下の〔説明文〕の空欄（ 9 ）と（ 10 ）に入れるべき最も適切な文章または金額を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

## 〔資料〕

貸借対照表	貸借対照表
α 社	β 社
日付省略（単位：千円）	日付省略（単位：千円）
流動資産 59,000	流動資産 29,000
固定資産 39,000	固定資産 19,000
<u>98,000</u>	<u>48,000</u>
諸負債 16,000	諸負債 7,000
資本金 70,000	資本金 35,000
利益剰余金 12,000	利益剰余金 6,000
<u>98,000</u>	<u>48,000</u>

## 〔説明文〕

1. 本問において、α 社が β 社の資産・負債を受け入れる仕訳を行う際に認識されるのれん勘定（資産）の金額は（ 9 ）。
2. 本問において、吸収合併直後の α 社の貸借対照表を作成した場合の資産の部の合計額は、（ 10 ）となる。

## 【選択肢】

## 〔9 の選択肢〕

- |                |                |                |
|----------------|----------------|----------------|
| 1. 把握されない      | 2. 500 千円となる   | 3. 1,000 千円となる |
| 4. 1,500 千円となる | 5. 2,000 千円となる |                |

## 〔10 の選択肢〕

1. 146,000 千円
2. 148,000 千円
3. 150,000 千円
4. 151,000 千円
5. 152,000 千円

**問題 6** 次の 11 と 12 の記述について、その内容に関する正否を正しく説明しているものを、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

- 11 満期保有目的の債券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。ただし、債券を債券金額より低い価額又は高い価額で取得した場合において、取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは、償却原価法に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額としなければならない。償却原価法の適用については、原則として定率法によらなければならないが、継続適用を条件として、定額法によることも認められている。
- 12 資産と負債の差額を純資産という。農事組合法人の場合、純資産は、組合員資本と組合員資本以外の各項目に区分される。このうち、組合員資本は、純資産のうち組合員に帰属する部分をいい、基本金及び利益剰余金に区分される。株式会社の場合、純資産は、株主資本と株主資本以外の各項目に区分される。このうち、株主資本は、純資産のうち株主に帰属する部分をいい、資本金、資本剰余金及び利益剰余金に区分される。

### 【選択肢】

#### 〔11 の選択肢〕

1. 満期保有目的の債券は、原則として時価をもって貸借対照表価額とする。よって、この記述は誤っている。
2. 記載の条件を充たした場合に、償却原価法に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額とするのは、強制ではなく任意である。つまり、「しなければならない」ではなく、「することができる」が正しい。よって、この記述は誤っている。
3. 償却原価法の適用については、原則として利息法によらなければならない。よって、この記述は誤っている。
4. 償却原価法の適用については、定額法によることは一切認められていない。よって、この記述は誤っている。
5. この記述は、すべて正しい内容である。

#### 〔12 の選択肢〕

1. 資産と負債の差額を、純資産とはいわない。よって、この記述は誤っている。
2. 農事組合法人の場合、組合員資本は、資本金、資本準備金及び利益準備金に区分される。よって、この記述は誤っている。
3. 農事組合法人の場合、組合員資本は、出資金、資本剰余金及び利益剰余金に区分される。よって、この記述は誤っている。
4. 株式会社の場合、株主資本は、出資金、資本剰余金及び利益剰余金に区分される。よって、この記述は誤っている。
5. この記述は、すべて正しい内容である。



**問題 7** 交付金等の収益認識基準に関する次の文章のうち、空欄（ 13 ）と（ 14 ）に入れるべき最も適切な用語または日付を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

法令に基づき給付を受ける交付金等については、仮にその金額が未確定の場合についても、その給付の事実があった日の属する事業年度終了の日において金額を見積もるのが原則である（これは交付事実発生日基準の適用である）。しかしながら、農業に関する交付金等については、価格動向によって交付単価が事後的に決められるものも多く、また、交付対象となる数量等の確定に農産物検査が義務付けられているため、その交付の原因となった農畜産物の出荷の事実からこれに関する交付金の交付までの期間が長く、その金額の見積もりが困難な場合が多い。このため、交付金等の収益の計上時期については、支払いの通知を受けた日（通知書がない場合は交付を受けるべき日）をもって収益の実現の日とすることができ（これは（ 13 ）基準の適用である）。

ただし、肉用牛免税に関連する交付金等は、税務上、1頭ごとに収益と費用を対応させる必要があることから、対象牛を販売した日をもって収益の実現の日とする（これは交付事実発生日基準の適用である）。

例えば、にちび畜産株式会社（決算日：20X3年12月31日、以下、同社）が、肉用牛免税の対象となる家畜の飼育・販売を行っており、肥育牛 No. 4567 の販売（販売価額 363 千円）に関し、価格補填の交付金を受領した事例を想定する。

交付金通知書（日付：20X3年12月15日）が同社に到着したのは、20X3年12月17日であり、当該通知書の記載内容は、以下の通りである。

交付単価：16,000 円

免税対象牛の販売日：20X3年11月29日

入金日：20X4年1月10日

この場合、以下の仕訳（単位：円）を行うべき最も適切な日付（実際の実務における実施可能性の有無については考慮しない）は、（ 14 ）である。

（借方）	未収入金	16,000	（貸方）	価格補填収入	16,000
------	------	--------	------	--------	--------

### 【選択肢】

#### 〔13 の選択肢〕

- |            |            |             |
|------------|------------|-------------|
| 1. 肥育牛販売日  | 2. 交付金等受領日 | 3. 交付通知書到達日 |
| 4. 特定作業受託日 | 5. 交付金等通知日 |             |

#### 〔14 の選択肢〕

- |                |                |                |
|----------------|----------------|----------------|
| 1. 20X3年11月29日 | 2. 20X3年12月15日 | 3. 20X3年12月17日 |
| 4. 20X3年12月31日 | 5. 20X4年1月10日  |                |

**問題 8** 当社における退職給付会計に関するデータは以下の〔資料〕のとおりである。これに基づき、以下の〔説明文〕の空欄（ 15 ）と（ 16 ）に入れるべき最も適切な文章を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

〔資料〕

1. 当社は従業員非拠出の確定給付企業年金制度を採用している。
2. 20X4 年度の期首の退職給付債務は 111,000 千円であった。
3. 20X4 年度の期首の年金資産は 66,000 千円であった。
4. 20X4 年度の勤務費用は 8,800 千円と計算された。
5. 割引率は年 4.4%とし、長期期待運用収益率は年 3.3%とする。
6. 20X4 年度における年金基金への拠出額は 9,876 千円であった。
7. 20X4 年度における年金基金からの年金支払額は（ ? ）千円であった。

〔説明文〕

20X4 年度末の貸借対照表における退職給付引当金の計上額は、（ 15 ）。  
また、20X4 年度の損益計算書における退職給付費用の計上額は、（ 16 ）。

【選択肢】

〔15 の選択肢〕

1. 46,360 千円 である
2. 46,630 千円 である
3. 64,360 千円 である
4. 64,630 千円 である
5. 20X4 年度における年金基金からの年金支払額が不明なため算定出来ない

〔16 の選択肢〕

1. 1,630 千円 である
2. 1,738 千円 である
3. 6,094 千円 である
4. 11,506 千円 である
5. 20X4 年度における年金基金からの年金支払額が不明なため算定出来ない

**問題 9** NB農場株式会社（会計期間：3月31日を決算日とする1年間、以下「当社」と記す）は、X1年4月1日に、農業用設備を購入し、その翌日から使用を開始した。

当該農業用設備（取得価額：58,520,000円）の法定耐用年数は7年であるが、当社では、この設備を標準的な操業度水準よりも高めに稼働させることを想定しているため、経済的耐用年数（会計上の耐用年数）を5年に設定して減価償却を行うこととしている。これに基づき、以下の〔説明文〕の空欄（17）と（18）に入れるべき最も適切な金額（円未満の端数が生じる場合は四捨五入した金額）を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

**〔説明文〕**

上記の農業用設備の減価償却方法について、仮に200%定率法を適用した場合の会計上の減価償却費は、X2年3月期が（？）円、X3年3月期が（？）円、X4年3月期が（17）円となる。

しかし、200%定率法によると、毎期の減価償却費が逡減し、每期一定額とはならない。そうなると、原価管理が難しくなるため、当社では、上記の農業用設備の減価償却方法について、定額法（残存価額は便宜上ゼロとする）を適用することにした。この場合の会計上の減価償却費は、每期（？）円で一定額となる。但し、税務上は、法定耐用年数の7年の定額法で計算した減価償却費のみ損金として認められるため、これを超える額は損金不算入となる。法人税等の法定実効税率を30%として税効果会計を適用する場合を想定すると、貸借対照表に計上される繰延税金資産の金額は、X2年3月末が（？）円、X3年3月末が（？）円、X4年3月末が（18）円となる。

**【選択肢】**

〔17の選択肢〕

- |    |            |    |            |    |           |
|----|------------|----|------------|----|-----------|
| 1. | 7,490,560  | 2. | 8,426,880  | 3. | 9,363,200 |
| 4. | 11,704,000 | 5. | 14,044,800 |    |           |

〔18の選択肢〕

- |    |           |    |           |    |           |
|----|-----------|----|-----------|----|-----------|
| 1. | 2,004,600 | 2. | 2,006,400 | 3. | 3,006,900 |
| 4. | 3,009,600 | 5. | 3,344,000 |    |           |

**問題10** ニチビ任意組合（組合員5名の集落営農組織、以下「当組合」と示す）に関する一連の取引について、以下に示す（19）と（20）に入れるべき最も適切な金額を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。なお、税金については考慮しない。

<20X5 年度>

1. 集落営農組織である当任意組合の設立にあたり、経営参加面積に応じた出資金合計12,800,000円が、当任意組合の普通預金口座に入金された。
2. JAから7,200,000円の借入れを行い、当任意組合の普通預金口座に入金された。
3. 機械装置8,250,000円を購入し、代金は当任意組合の普通預金口座から支払った。
4. 種代216,000円および肥料代264,000円につき、当任意組合の普通預金口座から支払った。
5. 期末仕掛品棚卸高（未収穫農産物）653,400円を計上した。

<20X6 年度>

6. 農産物の販売代金合計20,196,000円を受け取り、当任意組合の普通預金口座に入金した。これに関する売上計上額の内訳は、水稻売上高14,018,400円、小麦売上高6,177,600円であった（受け取り時に売上計上する方式によっている）。
7. 肥料代415,800円、農薬費207,900円および諸材料費7,603,200円につき、当任意組合の普通預金口座から支払った。
8. JAからの借入金の一部（？）円を返済した（当任意組合の普通預金口座から支払い）。なお、利息については考慮不要である。
9. 農業機械のオペレーターとして従事している組合員に対して、賃金3,326,400円を普通預金口座から支払った。
10. 期末仕掛品棚卸高（未収穫農産物）712,800円を計上した。
11. 機械装置の減価償却費1,031,250円を計上した（直接法）。

20X5 年度末の貸借対照表における普通預金の計上額 : ( 19 ) 円

20X6 年度の損益計算書における当期純利益の金額 : ( 20 ) 円

**【選択肢】**

[19 の選択肢]

- |               |               |               |
|---------------|---------------|---------------|
| 1. 11,270,000 | 2. 11,360,000 | 3. 11,450,000 |
| 4. 11,540,000 | 5. 11,720,000 |               |

[20 の選択肢]

- |              |              |              |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 7,611,450 | 2. 7,670,580 | 3. 7,670,850 |
| 4. 7,730,250 | 5. 8,730,520 |              |

## 【原価計算編】

**問題 11** 以下の原価計算基準における原価の要件に関する文章のうち、誤っているものの組合せの選択肢を一つ選びなさい。（解答番号は21とする。）

- ア. 原価は、経済価値の消費である。経営の活動は、一定の財貨を生産し販売することを目的とし、一定の財貨を作り出すために、必要な財貨すなわち経済価値を消費する過程である。原価とは、かかる経営過程における価値の消費を意味する。
- イ. 原価は、経営において作り出された一定の給付に転嫁される価値であり、その給付にかかわらせて、は握されたものである。ここに給付とは、経営が作り出す財貨をいい、経営の最終給付のみを意味する。
- ウ. 原価は、経営目的に関連したものである。経営の目的は、一定の財貨を生産し販売することであり、経営過程は、このための価値の消費と生成の過程である。原価は、かかる財貨の生産、販売に関して消費された経済価値であり、経営目的に関連しない価値の消費は含まないが、財務活動は、財貨の生成および消費の過程たる経営過程に関する活動であり、財務費用は原則として原価を構成する。
- エ. 原価は、正常的なものである。原価は、正常な状態のもとにおける経営活動を前提として、は握された価値の消費であり、異常な状態を原因とする価値の減少を含まない。

[21 の選択肢]

- 1. アイ
- 2. アエ
- 3. イウ
- 4. イエ
- 5. ウエ

**問題 12** 次の〔資料〕に基づき、空欄（ 22 ）～（ 24 ）に入る金額の正しい選択肢を選びなさい。

〔資料〕

1. 材料の6月の取引資料

日付	摘 要
6/3	196 円/kgの材料 50 kgを掛購入した。
6/10	205 円/kgの材料 60 kgを掛購入した。
6/15	直接材料 80 kgを消費した。
6/20	210 円/kgの材料 40 kgを掛購入した。
6/25	直接材料 40 kgを消費した。
6/28	間接材料 10 kgを消費した。
6/30	実地棚卸の結果、材料 18 kgが認識された。

2. 実際消費価格の計算は、先入先出法による。

問 1 予定消費価格 200 円/kgを適用した場合の仕掛品勘定に転記される金額は（ 22 ）円である。（解答番号は22 とする。）

〔22 の選択肢〕

1. 18,000

2. 18,050

3. 24,000

4. 24,200

5. 26,000

問2 予定消費価格 200 円/kgを適用した場合の予定消費価格差異は ( 23 ) 円である。なお、借方差異の場合には金額に「△」を付するものとする。(解答番号は23 とする。)

[23 の選択肢]

- |         |         |         |
|---------|---------|---------|
| 1. △500 | 2. △300 | 3. △200 |
| 4. 300  | 5. 500  |         |

問3 予定受入価格 200 円/kgを適用した場合の棚卸減耗損は ( 24 ) 円である。(解答番号は24 とする。)

[24 の選択肢]

- |          |          |          |
|----------|----------|----------|
| 1. 400   | 2. 420   | 3. 2,100 |
| 4. 3,600 | 5. 3,780 |          |

**問題13** 以下の〔資料〕に基づいて、各問に答えなさい。

〔資料〕 製造間接費予算に関する資料

1. 月間予算

- (1) 予算額 5,100,000 円
- (2) 計画作業面積 6,000 m<sup>2</sup>

2. 当月実績

- (1) 実際発生額総額 5,074,200 円
- (2) 実際作業面積 5,940 m<sup>2</sup>

**問1** 上記〔資料〕に基づいた場合の稼働差異は（ 25 ）円であった。なお、借方差異の場合には、金額に「△」を付する。

〔25の選択肢〕

- 1. △51,000
- 2. △25,800
- 3. △25,200
- 4. 25,800
- 5. 51,000

〔追加資料〕

上記〔資料〕の製造間接費予算のうち、固定費月間予算額は3,000,000円であった。

**問2** 上記〔資料〕および〔追加資料〕に基づいて公式法変動予算によって算定した予算差異は（ 26 ）円であった。なお、借方差異の場合には、金額に「△」を付する。

〔26の選択肢〕

- 1. △30,000
- 2. △25,200
- 3. △4,800
- 4. 4,800
- 5. 25,200







**問題 16** 当法人は畜産農業を営んでおり、畜産物の原価計算方法として総合原価計算を採用している。以下の〔資料〕に基づき、各問に答えなさい。

〔資料〕

1. 生産データ (単位：頭)

期首仕掛品	300
当期投入	4,120
計	4,420
異常仕損品	20
期末仕掛品	400
完成品	4,000

2. 原価に関するデータ

期首仕掛品原価	素畜費	117,000円
	加工費	330,000円
当期製造費用	素畜費	1,648,000円
	加工費	4,824,000円

3. その他の資料

- (1) 1頭を出荷できる状態にするために要する飼育日数は、60日である。期首仕掛品となった家畜は期首時点で50日の飼育日数が経過していた。また、期末仕掛品となった家畜は、期末時点で40日の飼育日数が経過していた。期末仕掛品となった家畜の素畜費は、160,000円であった。期末仕掛品原価の計算方法は、先入先出法である。
- (2) 素畜は始点で投入される。
- (3) 異常仕損は、想定外に死亡した家畜であり、原価性のないものである。異常仕損となった家畜の飼育日数は、10日経過していた。仕損品に評価額は存在しないものとする。異常仕損品となった家畜の素畜費は8,000円であった。
- (4) 計算結果に端数が生じる場合には、円未満を四捨五入すること。

問1 異常仕損費は（ 31 ）円であった。

[31の選択肢]

- |            |            |           |
|------------|------------|-----------|
| 1. 4,000   | 2. 8,000   | 3. 12,000 |
| 4. 160,000 | 5. 480,000 |           |

問2 完成品の加工費は（ 32 ）円であった。

[32の選択肢]

- |              |              |              |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 480,000   | 2. 1,597,000 | 3. 4,830,000 |
| 4. 6,427,000 | 5. 6,430,000 |              |

**問題 17** 当法人は畜産農業を営んでおり、工程別総合原価計算を実施している。素畜を前期肥育部門の始点で投入し、これを連続する二つの部門で飼育して、同種の肉用牛を連続的に出荷している。以下の〔資料〕に基づき、各問に答えなさい。

〔資料〕

1. 当期の生産データ (単位：頭)

	前期肥育部門	後期肥育部門
期首仕掛品	40	40
当期投入	620	640
計	660	680
期末仕掛品	20	40
完成品量	640	640

2. 当期の原価データ

(1) 前期肥育部門期首仕掛品原価

素畜費：5,200 円 前期肥育部門加工費：8,000 円

(2) 後期肥育部門期首仕掛品原価

前工程費：44,000 円 後期肥育部門加工費：38,400 円

(3) 当期製造費用

素畜費：74,400 円 前期肥育部門加工費：691,200 円 後期肥育部門加工費：616,000 円

3. 各工程に関する資料およびその他の資料

(1) 前期肥育部門においては、90 日で飼育が完了する。前期肥育部門の期首仕掛品となった家畜は、期首時点で 20 日の飼育日数が経過していた。また、前期肥育部門の期末仕掛品となった家畜は、期末時点で 40 日の飼育日数が経過していた。前期肥育部門の期末仕掛品となった家畜の素畜費は、2,400 円であった。

(2) 後期肥育部門においては、100 日の飼育日数で出荷できるようになる。後期肥育部門の期首仕掛品となった家畜は、期首時点で 80 日の飼育日数が経過していた。また、後期肥育部門の期末仕掛品となった家畜は、期末時点で 20 日の飼育日数が経過していた。後期肥育部門の期末仕掛品に含まれる前工程費

は47,925円であった。

(3) 各工程の期末仕掛品原価の計算方法は、先入先出法である。

(4) 計算結果に端数が生じる場合には、円未満を四捨五入すること。

問1 前期肥育部門の期末仕掛品原価は ( 33 ) 円であった。

[33の選択肢]

- |           |           |          |
|-----------|-----------|----------|
| 1. 2,400  | 2. 8,000  | 3. 9,600 |
| 4. 12,000 | 5. 55,925 |          |

問2 後期肥育部門の期末仕掛品原価は ( 34 ) 円であった。

[34の選択肢]

- |           |           |           |
|-----------|-----------|-----------|
| 1. 8,000  | 2. 9,600  | 3. 12,000 |
| 4. 47,925 | 5. 55,925 |           |

問3 最終完成品原価は ( 35 ) 円であった。

[35の選択肢]

- |              |              |              |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 646,400   | 2. 762,875   | 3. 1,406,800 |
| 4. 1,409,275 | 5. 1,413,200 |              |

## 【管理会計編】

**問題 18** 以下の〔資料〕に基づき、高低点法と最小自乗法によって原価分解を行いなさい。なお、いずれの作付面積も正常操業圏の範囲内である。

〔資料〕

	1月	2月	3月	4月	5月	6月
作付面積	16 a	22 a	18 a	20 a	24 a	20 a
原 価	52,800 円	56,800 円	55,200 円	54,400 円	59,200 円	57,600 円

**問 1** 高低点法による原価分解を実施した場合の変動費率と月間固定費額の正しい組合せを一つ選びなさい。なお、解答番号は**36**とする。

〔36の選択肢〕

	変動費率	月間固定費額
1	700 円/a	41,600 円
2	720 円/a	40,000 円
3	720 円/a	41,600 円
4	800 円/a	40,000 円
5	800 円/a	41,600 円

**問 2** 最小自乗法による原価分解を実施した場合の変動費率と月間固定費額の正しい組合せを一つ選びなさい。なお、解答番号は**37**とする。

〔37の選択肢〕

	変動費率	月間固定費額
1	700 円/a	41,600 円
2	720 円/a	40,000 円
3	720 円/a	41,600 円
4	800 円/a	40,000 円
5	800 円/a	41,600 円

**問題 19** 畜産農業を営む農企業は全部原価計算方式による損益計算書および直接原価計算方式による損益計算書を作成している。以下の〔資料〕に基づき、各問に答えなさい。なお、期末仕掛品原価の計算方法は先入先出法を採用している。

〔資料〕

1. 生産および販売に関するデータ

期首仕掛品	200頭	期首製品	0頭
当期投入	1,350頭	当期完成	1,200頭
合計	1,550頭	合計	1,200頭
期末仕掛品	350頭	期末製品	0頭
当期完成	1,200頭	当期販売	1,200頭

1頭の家畜を出荷できる状態にするために要する飼育日数は90日である。期首仕掛品となった家畜は期首時点で50日の飼育日数が経過していた。また、期末仕掛品となった家畜は、期末時点で30日の飼育日数が経過している。期末仕掛品となった家畜の素畜費は、875,000円であった。

2. 製造原価に関するデータ

	期首仕掛品原価	当期製造費用
素畜費	480,000円	3,375,000円
変動加工費	450,000円	5,425,000円
固定加工費	720,000円	7,595,000円

3. その他のデータ

(1) 販売費および一般管理費 1,500,000円 (全て固定費である。)

(2) 販売単価 18,000円/頭



問1 全部原価計算方式によった場合の期末仕掛品原価は（ 38 ）円であった。

[38 の選択肢]

- |              |              |            |
|--------------|--------------|------------|
| 1. 0         | 2. 525,000   | 3. 875,000 |
| 4. 1,400,000 | 5. 2,135,000 |            |

問2 全部原価計算方式によって損益計算書を作成した場合の売上総利益は（ 39 ）円であった。

[39 の選択肢]

- |               |               |              |
|---------------|---------------|--------------|
| 1. 4,175,000  | 2. 4,190,000  | 3. 5,690,000 |
| 4. 13,270,000 | 5. 21,600,000 |              |

問3 直接原価計算方式によって損益計算書を作成した場合の営業利益は（ 40 ）円であった。

[40 の選択肢]

- |               |               |              |
|---------------|---------------|--------------|
| 1. 4,175,000  | 2. 4,190,000  | 3. 5,675,000 |
| 4. 11,770,000 | 5. 13,270,000 |              |

**問題 20** 以下の直接原価計算に関する文章のうち、誤っているものの組合せの選択肢を一つ選びなさい。(解答番号は41とする。)

- ア. 生産量が一定の場合、販売量が増減すれば、全部原価計算と直接原価計算による営業利益はその増減と正の相関関係をもって変化し、両計算による営業利益は同じ変化を示す。
- イ. 販売量が生産量よりも大きい場合、直接原価計算による営業利益よりも全部原価計算による営業利益のほうが大きくなる。
- ウ. 長期的にみれば生産量と販売量は等しくなる傾向にあるため、全部原価計算による営業利益と直接原価計算による営業利益は一致する傾向にある。
- エ. 直接原価計算方式でセグメント別損益計算書を作成する場合、固定費は個別固定費と共通固定費に区分される。個別固定費とは、各セグメントに直接跡付けられる固定費であり、共通固定費とは、各セグメントに共通して発生する固定費である。

[41 の選択肢]

- |       |       |       |
|-------|-------|-------|
| 1. アイ | 2. アエ | 3. イウ |
| 4. イエ | 5. ウエ |       |

**問題21** 当農園では、年間1,000 kgの飼料を必要としている。現在、飼料を内製しているが、外部購入に切り替えるべきか検討している。以下の〔資料〕に基づいて、各問に答えなさい。

〔資料〕

1. 飼料の内製に関する資料

- (1) 生産変動費は1 kg当たり 200 円生じる。
- (2) 生産固定費は4,000,000 円発生する。当該金額のうち60%は飼料の内製を止めれば発生しないものである。

2. 飼料の外部購入に関する資料

飼料の外部購入コストは1 kg当たり 2,800 円である。

**問1** 飼料について内製を継続すべきか、外部購入に切り替えるべきかの正しい意思決定を示す選択肢を一つ選びなさい。なお、解答番号は**42**とする。

〔42の選択肢〕

1	内製のほうが200,000円有利であるため、内製を継続すべきである。
2	外部購入のほうが200,000円有利であるため、外部購入に切り替えるべきである。
3	内製のほうが1,000,000円有利であるため、内製を継続すべきである。
4	外部購入のほうが1,000,000円有利であるため、外部購入に切り替えるべきである。
5	外部購入のほうが1,400,000円有利であるため、外部購入に切り替えるべきである。

**問2** 上記〔資料〕に基づくと（ 43 ）kgまでは内製より外部購入のほうが有利であるといえる。

〔43の選択肢〕

- 1. 615
- 2. 616
- 3. 923
- 4. 924
- 5. 1,538

**問題 22** 以下の〔資料〕に基づいて、各問に答えなさい。

〔資料〕 利益表

天候	販売量	生起確率	生産量		
			1,000個	1,500個	2,000個
雨天	1,000個	0.2	100,000円	△300,000円	△700,000円
曇天	1,500個	0.3	100,000円	150,000円	110,000円
晴天	2,000個	0.5	100,000円	150,000円	200,000円

**問 1** 情報が無い場合の期待利益を算定し、最も期待利益が高い生産量を選択した場合の生産量と期待利益の正しい組合せを示す選択肢を選びなさい。なお、解答番号は**44**とする。

〔44 の選択肢〕

	生産量	期待利益
1	1,000個	100,000円
2	1,500個	60,000円
3	1,500個	150,000円
4	2,000個	△7,000円
5	2,000個	7,000円

**問 2** 完全情報が得られる場合の完全情報の価値は ( 45 ) 円である。

〔45 の選択肢〕

- |            |            |            |
|------------|------------|------------|
| 1. 65,000  | 2. 100,000 | 3. 110,000 |
| 4. 165,000 | 5. 200,000 |            |

**問題23** 以下の〔資料〕に基づき、各問に答えなさい。

〔資料〕

1. 売上高：6,200,000円
2. 標準売上原価：3,500,000円
3. 販売費および一般管理費：1,200,000円
4. 材料払出高：6,500kg
5. 材料期末在高：500kg
6. 原価差異
  - (1) 材料受入価格差異：140,000円（有利差異）
  - (2) 数量差異：200,000円（不利差異）
  - (3) 賃率差異：15,000円（不利差異）
  - (4) 作業時間差異：20,000円（不利差異）
  - (5) 数量差異のうち40%は異常な原価差異であり、その他の原価差異は正常かつ少額な原価差異である。
7. 異常な原価差異は非原価項目として、営業外費用として処理する。
8. 期首棚卸資産は存在しない。

9. 損益計算書

I 売上高		( ? )	
II 売上原価			
1 標準売上原価	( ? )		
2 原価差額	( ? )	( ? )	
売上総利益		( 46 )	
III 販売費および一般管理費		( ? )	
営業利益		( ? )	
IV 営業外費用			
1 原価差額		( ? )	
経常利益		( 47 )	

問1 空欄（ 46 ）に入る金額を選びなさい。

[46の選択肢]

- |              |              |              |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 2,595,000 | 2. 2,675,000 | 3. 2,685,000 |
| 4. 2,715,000 | 5. 2,725,000 |              |

問2 空欄（ 47 ）に入る金額を選びなさい。

[47の選択肢]

- |              |              |              |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 1,315,000 | 2. 1,395,000 | 3. 1,405,000 |
| 4. 1,435,000 | 5. 1,445,000 |              |

**問題 24** 当農業法人は間接費の配賦計算としてABC（活動基準原価計算）の適用を検討している。そこで、以下の〔資料〕に基づいて、各問に答えなさい。

〔資料〕

1. 直接費に関する資料

	ニンジン	タマネギ	サツマイモ
直接材料費	48,720円	82,000円	85,000円
直接労務費	73,080円	64,160円	134,240円

2. 間接費に関する資料

(1) 各間接費の金額

費目	農薬散布活動	害虫駆除活動	梱包活動	合計
金額	168,000円	768,000円	38,400円	974,400円

(2) 伝統的な間接費配賦計算のための資料

配賦基準として素価基準（素価＝直接材料費と直接労務費の合計）を採用している。

(3) ABC適用のための原価作用因の資料

	ニンジン	タマネギ	サツマイモ
農薬散布活動	5回	8回	1回
害虫駆除活動	10回	12回	2回
梱包活動	5回	2回	1回

**問 1** 伝統的配賦計算を実施した場合のニンジンの製造原価は（ 48 ）円である。

〔48の選択肢〕

1. 121,800                      2. 243,600                      3. 365,400  
4. 404,000                      5. 525,800

問2 ABCを実施した場合のタマネギの製造原価は（ 49 ）円である。

[49の選択肢]

- |            |            |            |
|------------|------------|------------|
| 1. 146,160 | 2. 292,320 | 3. 438,480 |
| 4. 489,600 | 5. 635,760 |            |

問3 ABCを実施した場合のサツマイモの製造原価は（ 50 ）円である。

[50の選択肢]

- |            |            |            |
|------------|------------|------------|
| 1. 80,800  | 2. 219,240 | 3. 300,040 |
| 4. 438,480 | 5. 657,720 |            |









